



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太郎 TEL 03 (5215) 7766  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,729	3.8	77	776.3	53	—	△26	—
27年12月期	4,557	4.5	8	—	△10	—	△99	—

(注) 包括利益 28年12月期 △33百万円 (—%) 27年12月期 △99百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△22.45	—	—	1.3	1.6
27年12月期	△84.72	—	—	△0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △2百万円 27年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	4,230	568	13.4	486.51
27年12月期	4,141	603	14.6	515.85

(参考) 自己資本 28年12月期 568百万円 27年12月期 603百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	430	△516	△34	579
27年12月期	49	△360	281	714

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
29年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.00	

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,416	7.0	33	—	11	—	1	—	1.67
通期	4,791	1.3	110	42.0	68	27.7	15	—	13.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) AMITA ENVIRONMENTAL STRATEGIC SUPPORT (MALAYSIA) SDN. BHD. 、  
除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年12月期	1,169,424株	27年12月期	1,169,424株
28年12月期	191株	27年12月期	191株
28年12月期	1,169,233株	27年12月期	1,169,233株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	608	9.0	47	△9.5	△88	—	△118	—
27年12月期	558	△11.2	52	△50.7	△74	—	△98	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△101.03	—
27年12月期	△84.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	2,328		490		21.1	419.85		
27年12月期	2,386		609		25.5	520.87		

(参考) 自己資本 28年12月期 490百万円 27年12月期 609百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年2月24日(金)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策及び金融対策を背景に、企業収益や雇用状況は緩やかな改善傾向で推移しておりますが、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙結果による不確実性の高まり、中国を始めとしたアジア新興国経済の減速懸念など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、事業の強化及び拡充を進めてまいりました。

事業会社であるアマタ株式会社の100%子会社である台湾阿米達股份有限公司では、3月に台湾彰化県にて海外の製造所では初となる台湾循環資源製造所を開所し、シリコンスラリー廃液などの100%リサイクル事業を展開しております。また、アマタ株式会社の北九州循環資源製造所では粉体サイロ設備の導入により、資源化が困難であった微粉状廃棄物や水分を多く含む廃棄物の受入が可能となるなど循環資源製造能力の強化を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、地上資源事業において国内のリサイクル事業が好調に推移したことにより4,729,691千円（前期比3.8%増、前期差+171,899千円）となりました。営業利益は台湾循環資源製造所の開所に伴う製造原価の増加及び経費の増加がありましたが、国内リサイクル事業の売上増加やリサイクル関連及び環境コンサルティング、認証関連サービスといった粗利率の高い事業が伸びたことにより77,948千円（前期比776.3%増、前期差+69,053千円）、経常利益は前期に計上していた受取設備負担金等の減少がありましたが、為替差損の減少等により53,960千円（前期比一、前期差+64,174千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は東京電力の福島原発事故に伴う損害賠償金の減少がありましたが、前期に計上していた減損損失の影響がなくなったことにより26,249千円（前期比一、前期差+72,813千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーション、「廃棄物管理ベストウェイ」や「e-廃棄物管理」等のリサイクル関連コンサルティングなどを行うこのセグメントでは、北九州循環資源製造所や川崎循環資源製造所、シリコンスラリー廃液のリサイクル事業が好調に推移したことや、昨年開所した南三陸BIOが通期で寄与したこと等により、売上高は4,562,029千円（前期比3.1%増、前期差+136,559千円）となりました。営業利益は台湾循環資源製造所の開所に伴う製造原価の増加ならびに経費の増加がありましたが、粗利率の高いリサイクル関連コンサルティング事業の受注増により178,889千円（前期比27.2%増、前期差+38,206千円）となりました。

#### ② 環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、認証関連サービスや国内、海外での調査、研究委託業務の増加に伴い、売上高は167,661千円（前期比24.7%増、前期差+33,241千円）となりました。営業損失は売上高の増加や粗利率の改善により100,940千円（前期比一、前期差+30,847千円）となりました。

次期の経済見通しにつきましては、引き続き経済対策及び金融政策を背景とした企業収益の改善により設備投資の増加や雇用状況の改善を促し、緩やかな回復が続くものと思われませんが、一方で米国新政権の政策や英国のEU離脱の影響等に留意する必要があると、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、企業価値の向上と収益基盤の強化に向けた事業創造の実行年度と位置付け、第一には、地上資源事業における企業の持続的な発展を支援するトータルサービス「The Sustainable Stage」の提供拡大を進め、バイオガス施設「南三陸BIO」の水平展開と地域内資源循環システムの確立を推進してまいります。また、第二には、台湾における独自技術を用いた循環資源製造所の安定稼働による収益拡大とマレーシアにおける事業の推進等、海外での地上資源事業を積極的に進めてまいります。そして第三には、顧客の持続可能性向上をトータルで支援・提供する営業体制への転換や、組織の役割をシンプルに整理し役割やミッションに集中できる組織体制への変更により、事業環境変化への組織適応力を高める改革を進めてまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、当期と比較し海外事業の収益向上や地上資源事業のトータルサービス提供拡大等の影響により、売上高4,791百万円（前期比1.3%増、前期差+61百万円）、営業利益110百万円（前期比42.0%増、前期差+32百万円）、経常利益68百万円（前期比27.7%増、前期差+14百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円（前期比一、前期差+41百万円）を見込んでおります。

当社といたしましては、これらの次期施策を推進し、競争力の強化と収支状況の改善に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は受取手形及び売掛金の売上債権の増加などにより118,970千円増加し、固定資産については、台湾循環資源製造所建設の完了があった一方で南三陸BIO施設の補助金受入による圧縮記帳を行ったことにより29,841千円減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて89,128千円増加し、4,230,376千円となりました。

負債につきましても、流動負債は前期南三陸BIO施設建設代金決済により未払金が減少した一方で前受金の増加などにより152,116千円増加し、固定負債は長期借入金の返済などにより28,672千円減少した結果、前連結会計年度末に比べて123,444千円増加し、3,661,538千円となりました。

純資産につきましては、当期純損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ34,315千円減少し、568,837千円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、売上債権の増加はあるものの、損害賠償金の入金等により営業キャッシュ・フローは増加、一方で有形固定資産の取得による支出などの投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務キャッシュ・フローについても長期借入金返済により減少となりました。結果、前連結会計年度末に比べて135,047千円減少し、579,810千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は430,713千円（前期比381,663千円の収入の増加）となりました。これは売上債権の増加による減少額174,853千円などがありましたが、南三陸BIO施設の補助金収入149,200千円の受入や前受金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は516,642千円（前期比156,041千円の支出の増加）となりました。これは南三陸BIO及び台湾循環資源製造所建設工事等の有形固定資産の取得による支出480,293千円や投資有価証券の取得による支出35,210千円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は34,930千円（前期比316,275千円の収入の減少）となりました。これは長期借入金の借入による収入620,000千円があった一方で長期借入金の返済による支出608,531千円などがあったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

具体的には連結当期純利益の30%相当額を期末に配当することを目標といたしております。

当事業年度の配当につきましては、業績の動向や不透明な経済情勢、財務体質の健全化を図る観点から、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましても、財務状況を勘案して無配の予定とさせていただきたく、株主の皆様には何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、事業資本の最大化及び株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得る会社の実現を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性・収益性については売上高、営業利益及び営業利益率を、資本効率についてはROE（株主資本利益率）を経営の重点指標としており、これらの改善及び向上を行うことを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な強化項目として3つの強化項目を挙げております。

#### ① 地上資源事業における独自サービスの提供拡大

- ・環境戦略の立案・ソリューション設計・オペレーション実施までをワンストップで実施するトータルサービスの提供拡大
- ・再資源化困難物等のための設備導入推進による多機能化と高付加価値化
- ・新たな地上資源（リサイクル製品）の開発・製造
- ・国内パートナー企業に対する営業支援の強化によるリサイクルネットワークの拡大
- ・地域内資源循環システムの構築と水平展開

#### ② 海外展開の推進

- ・アジア圏での地上資源事業の展開・拡大
- ・貿易取引の販路拡大と取扱商品拡大
- ・地域内資源循環システムの構築と水平展開

#### ③ 組織改革の推進

- ・組織の機能及び連携の強化
- ・人材教育の強化

これらの施策とグループ全体でのコスト削減施策を確実に実施していくことで経営基盤を強化し、「循環型システム」を創るリーディング・カンパニー・グループとして事業の成長・拡大を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

企業の取り巻く状況に目を向けますと、人口拡大に伴う急速な成長により課題が増加する国際社会と、人口減少により規模の収縮する国内経済という経済環境の変化と共に、気候変動、エネルギー・資源問題等の環境制約が顕著になってきています。こうした状況の中、企業は環境対応について手探りの不安定な事業運営を行わざるを得ず、事業環境変化の早期発見や柔軟かつスピード感のある対応とこれらを乗り切る事業力が必要不可欠となるため、環境リスクと環境コストの同時低減を実現させる課題解決のニーズが高まっております。

平成29年度は企業価値の向上と収益基盤の強化に向けた事業創造の実行年度と位置付け、民間企業及び行政機構の環境戦略に必要なサービスの提供を拡大することを目指します。

当社グループの展開する事業については、以下のように事業の強化及び拡充を進めてまいります。

#### ① 地上資源事業における独自サービスの提供拡大

企業のサステナブル経営に向けたビジョンの可視化・環境戦略の立案・ソリューション設計・オペレーション実施までをトータルで実施する「The Sustainable Stage」を提供してまいります。また、営業・製造・開発部門の機能強化と連携を重視した組織への改編により、新たな資源ユーザーの開拓とその原料調達に注力することで、処理業界のコスト競争に巻き込まれることなく、価値ある資源の製造と提供を推進してまいります。また、バイオガス施設「南三陸BIO」での実績を元に知見・経験を活かした小規模なパッケージ型バイオガス設備を核とする汎用型循環システムの確立に取り組み、同時に地域自然資本の持続的活用など地域全体の価値を向上させる包括的な資源循環システムの早期確立を目指して、関係省庁や自治体との連携を深め、水平展開に取り組んでまいります。

② 海外展開の推進

台湾循環資源製造所の安定稼働により収益拡大につなげてまいります。また、平成29年度中の建設を目指すマレーシア循環資源製造所（仮称）についても、現地パートナー企業との連携体制を強化し、着実に計画を進めてまいります。また、貿易取引の販路拡大と取扱商品拡大への取り組みも進めてまいります。

③ 組織改革の推進

営業・製造・開発部門の機能強化と連携を重視した組織に改編し、顧客への課題解決力・提案力を高め、提供する環境価値の向上を目指してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,857	579,810
受取手形及び売掛金	711,567	886,420
商品及び製品	13,257	36,734
仕掛品	57,639	38,900
原材料及び貯蔵品	11,422	25,702
繰延税金資産	13,501	37,224
その他	154,460	190,601
貸倒引当金	△280	—
流動資産合計	1,676,424	1,795,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	591,016	702,486
機械装置及び運搬具（純額）	471,140	553,916
土地	830,187	830,187
建設仮勘定	239,724	—
その他（純額）	87,880	85,176
有形固定資産合計	2,219,948	2,171,766
無形固定資産	57,816	48,094
投資その他の資産		
投資有価証券	21,628	50,966
繰延税金資産	3,954	1,862
その他	161,474	162,291
投資その他の資産合計	187,057	215,120
固定資産合計	2,464,822	2,434,981
資産合計	4,141,247	4,230,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	423,677	481,134
1年内返済予定の長期借入金	563,810	605,324
リース債務	44,666	39,258
未払金	413,969	149,104
未払法人税等	30,491	113,184
賞与引当金	17,962	68,126
前受金	126,279	260,601
預り金	104,880	140,669
その他	57,306	77,755
流動負債合計	1,783,043	1,935,160
固定負債		
長期借入金	1,323,872	1,291,050
リース債務	91,500	71,449
退職給付に係る負債	234,477	257,278
資産除去債務	105,049	106,419
その他	150	180
固定負債合計	1,755,050	1,726,378
負債合計	3,538,094	3,661,538
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	△115,324	△142,213
自己株式	△183	△183
株主資本合計	604,095	577,206
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△941	△8,368
その他の包括利益累計額合計	△941	△8,368
純資産合計	603,153	568,837
負債純資産合計	4,141,247	4,230,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,557,791	4,729,691
売上原価	3,171,637	3,201,030
売上総利益	1,386,153	1,528,660
販売費及び一般管理費	1,377,258	1,450,711
営業利益	8,894	77,948
営業外収益		
受取利息	202	117
受取保険金	3,156	—
受取設備負担金	9,923	—
保険解約返戻金	3,200	—
その他	2,553	3,254
営業外収益合計	19,036	3,372
営業外費用		
支払利息	19,282	21,764
為替差損	16,131	2,799
持分法による投資損失	—	2,121
その他	2,731	675
営業外費用合計	38,145	27,360
経常利益又は経常損失(△)	△10,214	53,960
特別利益		
補助金収入	—	149,200
損害賠償金	34,453	19,983
特別利益合計	34,453	169,183
特別損失		
減損損失	44,602	—
固定資産圧縮損	—	148,886
特別損失合計	44,602	148,886
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△20,363	74,257
法人税、住民税及び事業税	39,243	122,137
法人税等調整額	39,456	△21,631
法人税等合計	78,699	100,506
当期純損失(△)	△99,062	△26,249
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△99,062	△26,249

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(△)	△99,062	△26,249
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△941	△5,802
退職給付に係る調整額	113	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,624
その他の包括利益合計	△827	△7,427
包括利益	△99,890	△33,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△99,890	△33,676

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,920	244,683	△16,262	△183	703,157
当期変動額					
連結範囲の変動			0		0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△99,062		△99,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△99,061	—	△99,061
当期末残高	474,920	244,683	△115,324	△183	604,095

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	△113	△113	703,043
当期変動額				
連結範囲の変動				0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△99,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△941	113	△827	△827
当期変動額合計	△941	113	△827	△99,889
当期末残高	△941	—	△941	603,153

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,920	244,683	△115,324	△183	604,095
当期変動額					
連結範囲の変動			△639		△639
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△26,249		△26,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△26,888	—	△26,888
当期末残高	474,920	244,683	△142,213	△183	577,206

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△941	—	△941	603,153
当期変動額				
連結範囲の変動				△639
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△26,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,427		△7,427	△7,427
当期変動額合計	△7,427	—	△7,427	△34,315
当期末残高	△8,368	—	△8,368	568,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△20,363	74,257
減価償却費	172,180	193,602
減損損失	44,602	—
固定資産圧縮損	—	148,886
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,205	50,164
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,419	22,800
受取利息及び受取配当金	△202	△117
支払利息	19,282	21,764
持分法による投資損益(△は益)	—	2,121
補助金収入	—	△149,200
売上債権の増減額(△は増加)	△98,565	△174,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,993	△11,570
仕入債務の増減額(△は減少)	82,515	58,655
前受金の増減額(△は減少)	△31,029	134,322
預り金の増減額(△は減少)	△143,424	35,267
その他	△18,796	△95,831
小計	14,419	310,269
利息及び配当金の受取額	81	86
利息の支払額	△19,536	△21,992
法人税等の支払額	△27,136	△44,860
補助金の受取額	—	149,200
損害賠償金の受取額	81,222	38,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,049	430,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△323,736	△480,293
無形固定資産の取得による支出	△7,898	△3,800
投資有価証券の取得による支出	△20,628	△35,210
その他	△8,336	2,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,600	△516,642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	900,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△569,267	△608,531
その他	△49,387	△46,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,345	△34,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,959	△17,001
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,245	△137,859
現金及び現金同等物の期首残高	737,775	714,857
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,327	2,812
現金及び現金同等物の期末残高	714,857	579,810

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を持株会社とし事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「地上資源事業」及び「環境ソリューション事業」の2つの報告セグメントとしております。

「地上資源事業」は、地上資源の製造やリサイクルオペレーション、資源販売などを行っております。「環境ソリューション事業」は、環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は発生費用を基礎に当事者間で協議の上決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額（注）
	地上資源	環境ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,423,398	134,393	4,557,791	—	4,557,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,071	26	2,098	△2,098	—
計	4,425,469	134,419	4,559,889	△2,098	4,557,791
セグメント利益又は損失（△）	140,683	△131,788	8,894	—	8,894
セグメント資産	4,058,319	82,928	4,141,247	—	4,141,247
その他の項目					
減価償却費	165,585	6,595	172,180	—	172,180
減損損失	44,602	—	44,602	—	44,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348,598	3,944	352,543	—	352,543

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額（注）
	地上資源	環境ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,562,029	167,661	4,729,691	—	4,729,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,562,029	167,661	4,729,691	—	4,729,691
セグメント利益又は損失（△）	178,889	△100,940	77,948	—	77,948
セグメント資産	4,158,436	71,939	4,230,376	—	4,230,376
その他の項目					
減価償却費	189,055	4,546	193,602	—	193,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	518,484	3,147	521,631	—	521,631

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	515円85銭	486円51銭
1株当たり当期純損失金額	84円72銭	22円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	99,062	26,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 金額(千円)	99,062	26,249
普通株式の期中平均株式数(株)	1,169,233	1,169,233

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。